今月より「ふれあい」では，市町村並びに統計主管課の皆さんの紹介を行います。

真壁郡
明野町

面　積：48.35㎢
(平成5年10月1日現在)
人　口：18,209人
男：9,145人
女：9,064人
世帯数：4,893世帯
(平成7年5月1日現在)

町の花
芙　蓉
町の木
金もくせい

明野町は，教育文化の町として知られております。音響反射板等を有する町中央公民館大ホールは，住民参加によるオペラ公演をはじめ演劇鑑賞，吹奏楽発表会の開催など各種文化活動の拠点施設であり，同ホールの愛称イル・ブリランテは世界的なオペラ歌手である中丸三千繪さんのアドバイスにより決定されたものです。

蔵書数８万８千冊を有する図書館は，幼児から大人に至るまでいつでも気軽に利用できる施設として好評を博しています。

キャンプ場，ピクニック広場，陶芸工房などを配した総面積５ha余りの宮山ふるさとふれあい公園は，本格的なレクリエーション施設として注目され，また武道館及びナイター照明を備えたテニスコートはスポーツの振興に役立っています。

《明野町企画財政課》

課　長　松　岡　正　和
課長補佐　嶋　田　則　夫
主　幹　小野木　幸　代

宮山ふるさとふれあい公園にて
左：松岡課長，中：嶋田課長補佐，右：小野木主幹

――明野町はどのようなところですか。

松岡：環境美化運動をはじめとして，住民の方々の参加が非常に盛んであると言えましょう。

嶋田：文化活動に力を入れています。中丸三千繪さんのオペラ公演が今でも頭に浮かびます。

小野木：皆さんのんびりとしており，本当に穏やかでいいところです。

――課の雰囲気はいかがですか。

松岡：企画財政課は４月１日付けで新しく誕生したとても若い課で，個性的な人材の宝庫です。

嶋田：みんなで飲みにいく機会も多く，よくまとまっていますね。

小野木：今年の課内旅行はぜひ海外をと計画しているんですよ。香港，韓国が候補地です。

――最近どのような本を読まれますか。

嶋田：週刊誌が中心で，ポスト，現代，宝石を。

小野木：夢枕獏のものが気に入っています。

松岡：推理小説が好きで，松本清張をよく読みます。

――趣味は。

小野木：子供が大きくなったら一緒にスキーをしたいと思っているんです。映画もよく見ます。

嶋田：息子とキャッチボールをよくします。カラオケの十八番は『神田川』。

松岡：かつては山を愛する男でしたが，最近はもっぱらテレビで長嶋巨人の応援です。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，平成７年５月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター　本庁舎地下１階　TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所（者）
中央省庁関係	
小売物価統計調査10年報　全国68都市	総務庁
国勢調査集計計画　平成７年	〃
統計基準年報　平成５年度	〃
経済要覧　平成７年版	経済企画庁
地価公示　平成７年	国土庁
申告所得税の実態　平成５年分	国税庁
法人企業の実態　平成５年分	〃
社会教育調査報告書　平成５年度	文部省
医療施設調査・病院報告　平成５年	厚生省
人口動態統計　平成５年　中巻	〃
老人訪問看護実態調査老人訪問看護報告　平成５年	〃
果実生産費　平成５年産	農林水産省
農村物価賃金統計　平成５年度	〃
野菜生産費　平成５年産	〃
米麦加工食品等の生産動態調査結果	食糧庁
陸運統計要覧　平成６年版	運輸省
茨城県関係	
研修概要　平成７年度	自治研修所
市町村概況，茨城県　平成７年度版	地方課
社会生活統計指標　平成７年３月	統計課
一年のあゆみ　平成５年度	消費生活センター
いばらき環境プラン	環境管理課
事業概要　平成５年度	江戸崎地方福祉事務所
事業計画書　平成７年度	大宮地方福祉事務所
福祉部業務概要　平成７年度	社会福祉課
国民健康保険事業状況　平成５年度	医療福祉課
茨城県の水道　平成５年度	環境衛生課
事業概要　平成５年度	動物指導センター
茨城県のエイズ対策	保健予防課
事業概要　平成７年度	土浦産業技術専門学院
茨城の普通作物	農産課
水田営農活性化対策の実績　平成５年度	〃
試験成績概要書　平成６年度	農業研究所
農業改良普及計画書　平成７年度	結城農業改良センター
農業改良普及計画書　平成７年度	下館農業改良センター
森林組合の現況　平成５年度	林政課
茨城の園芸	園芸蚕糸課
繭検定成績　平成６年度	繭検定所
事務事業計画概要　平成７年度	県北地方総合事務所
事務事業計画概要　平成７年度	県南地方総合事務所
学校保健・学校安全統計資料　平成６年度	教育庁保健体育課
増加図書目録　平成２年度版	県立図書館
茨城の犯罪　１９９４	警察本部刑事部

行政資料名	発行所（者）
県内市町村関係	
統計りゅうがさき　平成６年版	竜ヶ崎市
竜ヶ崎市勢要覧	〃
統計いわい　平成６年版	岩井市
都道府県関係	
経済白書　平成６年度版	北海道
山形県経済の現況	山形県
福島県の工業	福島県
栃木県統計年鑑　平成６年版	栃木県
市町村民所得統計　平成４年度	群馬県
埼玉県市町村勢概要　平成６年	埼玉県
千葉県物資流通統計調査結果報告書　平成５年度	千葉県
千葉県メッシュ統計報告書　平成５年	〃
資料もくろく　1994年版　H6.11現在	東京都
住民基本台帳による東京都の世帯と人口	〃
東京都行政指標　平成６年	〃
東京都統計年鑑　平成５年	〃
東京都の賃金，労働時間及び雇用の動き　平成６年	〃
新潟県統計年鑑　第105回	新潟県
福井県統計年鑑　平成５年（第41回）	福井県
教育統計調査結果報告　平成６年度	山梨県
山梨県常住人口調査結果報告　平成６年度	〃
山梨県統計年鑑　平成６年刊行	〃
長野県の人口　平成６年	長野県
静岡県の指標	静岡県
工業統計調査結果報告書　平成５年	滋賀県
小規模事業所賃金・労働時間・雇用の状況	〃
滋賀県統計書　平成５年度	〃
京都府統計書　平成５年	京都府
大阪府勢要覧　1995年刊	大阪府
統計からみた大阪のすがた　平成６年度版	〃
奈良県統計年鑑　平成６年度	奈良県
行政資料総合目録　平成６年12月末日現在	和歌山県
しまねの市町村民所得　平成４年度	島根県
広島県勢要覧　平成７年版	広島県
広島県統計年鑑　平成６年版　第39回	〃
市町村民所得推計結果　平成４年度	徳島県
愛媛の工業	愛媛県
佐賀県の工業　平成５年	佐賀県
熊本県統計年鑑　平成６年	熊本県
熊本県の人口　平成６年版	〃
「情報プラザ」展示目録	〃
大分の市町村民所得　平成４年度	大分県
宮崎県統計年鑑　第111回	宮崎県
会社・公社・団体等関係	
特別区制’９３　平成５年度版	(財)特別区協議会
水戸那珂流域森林・林業活性化基本方針書	林業活性化センター

経済動向

国内の動き

●製造業また抜かれる

製造業の就業者数が，サービス業に続き卸売・小売業，飲食店の就業者数にも抜かれたことが明らかになった。総務庁がまとめた３月の労働力調査（速報）によれば，製造業の就業者数が1441万人なのに対し，卸売・小売業，飲食店は1458万人と，統計が今の形になった1953年以降初めて製造業を上回った。雇用の面から日本の産業構造の転換が進んでいることを浮き彫りにした形だ。

製造業の就業者数は前年同月比で10ヶ月連続して減少。ピーク時（92年）の1569万人に比べ３月は130万人近く少なくなっているが，卸売・小売業，飲食店の就業者数も４ヶ月連続マイナスと伸び悩んでおり，雇用の中心となる業種が揃って低迷している。（５月29日付 日経）

●公共工事着工11％減

建設省が発表した公共工事着工統計によると，94年度の着工額（契約した工事の総工費）は前年度比11.1％減の17兆5556億円となり，10年ぶりに減少した。３回の景気対策により93年度が過去最高だった反動で２ケタのマイナスとなった。

94年度も阪神大震災の復旧・復興対策などで公共工事が上積みされた。しかし，３回の補正予算で約２兆７千億円（国費ベース）上積みされた93年度に比べると，94年度の補正予算による公共工事の上積み額は約１兆６千億円と前年度より約４割減少し，着工額の減少につながった。

同時に発表した３月の着工額は前年同月比28.1％減の１兆6923億円となり，４ヶ月連続のマイナスとなっている。（５月18日付 日経）

●企業倒産，再び増勢

企業倒産件数の増加傾向が鮮明になってきた。民間信用調査期間の帝国データバンクが18日発表した全国企業倒産集計によると，１千万円以上の負債を抱えて倒産した企業数は1,301件と前年同月比10.6％増加，３ヶ月連続で増加率が10％を上回った。

４月の倒産の負債総額は8457億円で前年同月に比べ2.3倍も増え，倒産件数のうち，販売不振などが主因の「不況型」は832件と全体の64％を占めた。円高関連は13件，阪神大震災関連は32件発生した。円高や震災が契機となる倒産は今後も増えそうだ。

業種別の倒産件数では建設，不動産業が大幅に増えたのが目立つ。（５月19日付 日経）

県内の動き

●ＰＬ保険の契約低調

ＰＬ（製造物責任）法の７月施行に伴って，中小企業向けに創設されたＰＬ保険の契約状況が，思うように伸びていない。天災や故意によらない，国内で発生したＰＬ事故に対し，３億円を上限に損害賠償金，訴訟費用を支払う同保険だが，東京海上火災の茨城県本部によると，同本部が契約にこぎつけたのは保険料で200万円程度と，見込みの１割程度にとどまっている。

損害保険会社側ではこれからも引き続きＰＲに当たる考えだが，「法施行に伴って訴訟件数が増加すれば，当事者になる中小企業は賠償問題以上に訴訟費用負担を乗り越えられるだろうか。保険の加入有無が死活問題になってしまうのではないか」と，保険の有効性を強調している。（５月20日付 茨城）

●研究型工場に低利融資

茨城県は県内への研究開発型工場の立地を促進するため，６月から立地企業に対し，金利2.9％の低利融資を始める。円高を背景に量産型工場の海外移転が進み，県内への新規立地が難しくなってきているためで，研究開発型工場を立地して，円高や不況の影響を受けにくい産業構造への転換を図る。

新たに始めるのは製品開発機能を備え，量産工場の中核となる「マザー工場（研究開発型工場）」を誘致するための「マザー工場立地促進融資制度」。県内外のメーカーが県など公的機関の造成した工業団地に，本社機能か研究開発機能を有する工場を建設する際に融資するもので，他県との誘致合戦を有利に展開したい考えだ。（５月30日付 日経）